

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社はるやまホールディングス
【英訳名】	Haruyama Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 治山 正史
【本店の所在の場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 紅露 和人
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 紅露 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	22,288,429	22,836,417	55,942,946
経常利益又は経常損失 () (千円)	164,680	153,953	3,028,276
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	240,827	322,989	1,273,931
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	254,053	315,599	1,325,296
純資産額 (千円)	34,653,348	35,601,130	36,237,590
総資産額 (千円)	52,647,974	53,468,895	60,105,972
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	14.80	19.84	78.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	77.92
自己資本比率 (%)	65.8	66.6	60.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,225,260	4,553,029	2,362,012
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	957,880	643,243	2,306,616
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,254,621	789,726	2,255,558
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末)残高 (千円)	2,672,091	2,503,143	6,909,691

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	18.14	20.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第43期第2四半期連結累計期間、第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な海外政治情勢などにより先行き不透明感が残るものの、企業収益の回復や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いてまいりました。

しかし、衣料品小売業界におきましては、気温上昇が遅れたことによる春夏用商品の販売不振や消費者の節約志向などにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループにおきましては「健康」をキーワードに事業を展開するなどの差別化戦略がお客様の支持を得たこともあり、「客数」は好調に推移いたしました。しかしながら、夏物商品の立ち上がり時期の5月後半から6月において気温が上らず、夏物商品の販売が苦戦を強いられました。一方で、7月～9月にかけては一部地域で台風などの天候の影響があったものの、全般的に好調に推移いたしました。

商品面では、前期に続き「ストレス対策スーツ」やファイテン株式会社と共同開発した「ファイテンシリーズ商品」、着るだけでカロリー消費をサポートする「スラテクノシリーズ」などの「健康」をキーワードにした機能性商品がお客様からご好評をいただき、売上に貢献いたしました。さらに、当社のワイシャツ部門における最大のヒット商品である完全ノーアイロンの「アイシャツ」の累計販売着数が230万枚を突破するなど、お客様の声を反映した商品の販売も好調な結果となりました。

一方で、商品面だけでなく、地域の健康ステーションをコンセプトに既存店をリニューアルするなど、お客様の健康推進を目指した取り組みに加え、「ノー残業手当制度」を導入するなど社員の健康推進を目指した取り組みも実施してまいりました。

店舗数に関しましては、グループ全体で24店舗を新規出店した一方で、契約満了や不採算を理由に11店舗を閉店した結果、当第2四半期連結会計期間末の総店舗数は519店舗となりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は228億3千6百万円（前年同四半期比2.5%増）と増収の結果となりました。利益面では、主力事業で前期実績を上回ったものの、子会社での先行投資などにより、営業損失は3億2千6百万円（前年同四半期は営業損失2億7千7百万円）となりました。一方で、経常損失は1億5千3百万円（前年同四半期は経常損失1億6千4百万円）と、1千万円改善の結果となりました。しかしながら、株式会社はるやまホールディングスにおいて利益改善したことで、税金費用が増加したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億2千2百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億4千万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、主に現金及び預金が44億6百万円減少したこと等の理由により、流動資産が63億9千1百万円減少いたしました。加えて減価償却などにより、固定資産も2億4千5百万円減少し、その結果、総資産は前連結会計年度末に比べて66億3千7百万円減少し、534億6千8百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が40億3千4百万円減少、返済等による長期借入金金が7億5千7百万円減少、未払法人税等が6億1千2百万円減少したこと等の理由により、前連結会計年度末に比べて60億円減少し、178億6千7百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失が3億2千2百万円あったことに加え、3億2千5百万円の期末配当を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べて6億3千6百万円減少し、356億1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の減少や仕入債務の減少などの要因により、当第2四半期連結会計期間末には25億3百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は45億5千3百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。これは主に、売上債権の減少が19億7千万円あったことに対し、仕入債務の減少額が40億3千4百万円あったこと、経費支払手形・未払金の減少額が14億1千2百万円あったことや、法人税等の支払額が8億3千6百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、6億4千3百万円（前年同四半期比32.8%減）となりました。これは主に、新規出店などにより、有形固定資産の取得、差入保証金の差入による支出が7億2千2百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は7億8千9百万円（前年同四半期は12億5千4百万円の使用）となりました。これは主に短期借入れによる増加が20億5千万円あったことに対し、長期借入金の返済による支出が7億5千万円あったことや配当金の支払額が3億2千5百万円あったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えます。また、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者として最適であるか否かは、最終的には当社株主の総体意思に基づき判断されるべきものであると考えます。

しかしながら、株式等の大量買付や買収提案の中には、株主の皆様へ買収提案の内容を検討するための十分な情報や時間を提供することのないもの、その目的等からみて対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主の皆様へ株式等の売却を事実上強要するもの等もあります。当社は、このような大量買付や買収提案を行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社グループは、紳士服等のファッション衣料品の販売を通じてライフスタイルを提案する専門店チェーンとして、「より良いものをより安く」の創業理念、地域に密着した「お客様第一主義」の経営理念のもと、高品質・高機能商品の企画、開発、販売に努めてまいりました。また、お客様のご意見、ご要望を速やかに顧客サービスに反映させる経営の実践にも積極的に取り組んでまいりました。さらに、季節、歳時記、商品特性などに対応した売り場等の演出や、多様化するニーズに対応した商品の提供などを通じた既存店の活性化を推進するとともに、ローコスト経営の実現、財務体質の改善・強化、スピーディかつ柔軟な組織への変革といった経営課題に果敢に挑戦し、新たな業態開発によって業容の拡大を図るなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の一層の向上に努めております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社の企業価値の最大化と健全性の確保を実現させるために企業活動を規律する仕組みであって、経営上もっとも重要な課題のひとつと位置づけております。当社は、執行役員制度を採用しており、迅速な経営の意思決定と業務執行の分離による取締役会の活性化を図るとともに、取締役と執行役員の役割、責任を明確化し、経営の透明性を高めるよう努めております。また、社会の構成員としての企業人に求められる価値観・倫理観を社内で共有し、企業の創造的な発展と公正な経営を実現するため、コンプライアンス・リスク委員会において、社内へのコンプライアンスの浸透、経営上のリスク事案の評価等を行い、適宜取締役会へ報告しております。加えて当社は、監査役制度を採用しており、現行の3名の監査役のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役会は、経営監視機能をより適正かつ効率的に行えるよう、必要に応じて、顧問弁護士・公認会計士やコンプライアンス室との意見交換を行うほか、取締役会では

それぞれの事案の適法性・妥当性について客観的な意見を積極的に述べるなど、経営の透明性・公正さに対する監視を行っております。

なお、当社は、一層の経営の透明化とコーポレート・ガバナンスの向上を図るべく、平成27年6月26日開催の第41回定時株主総会において、社外取締役1名を選任いたしております。

このように、経営の効率化、健全化をより積極的に進める一方、経営の公正さを高め、コーポレート・ガバナンスの強化に継続して努めることにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、又は向上させるための取組みとして平成28年6月29日開催の第42回定時株主総会において、株主の皆様から「当社株式等の大量買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）のご承認を賜り、継続いたしております。

本プランは当社株式等の20%以上を買収しようとする者が現れた場合に、買収者に事前に情報提供を求める等、本プランの目的を実現するための必要な手続きを定めております。

買収者は、本プランに係る手続きに従い、当社取締役会において本プランの発動又は不発動が決議された場合に、当該決議以降に限り、当社株式等の大量買付等を行うことができるものとしております。

買収者が本プランに定めた手続きに従うことなく当社株式等の大量買付等を行う場合、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合等で、本プランに定める発動の要件を満たす場合には、当社は、買収者等（買収者及び一定の関係者）による権利行使は原則認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法で割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者等の有する当社の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役会の恣意性を排除するため、当社経営陣から独立した委員による独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。こうした手続きの過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示を行い、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期限は、当該株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

本プランが、株式会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランは、買収防衛策に関する指針等の要件を充足していること、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的に導入しているものであること、株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、合理的な客観的要件が設定されていること、デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと、の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本プランの詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.haruyama.co.jp/>）に掲載しております。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,485,078	16,485,078	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	16,485,078	16,485,078	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	16,485	-	3,991,368	-	3,862,125

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
治山 正史	岡山市北区	2,294,072	13.91
治山 正次	岡山市北区	1,759,456	10.67
治山 邦雄	岡山市中区	1,498,722	9.09
有限会社岩淵コーポレーション	岡山市北区表町1-2-3	1,324,500	8.03
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	765,840	4.64
はるやま取引先持株会	岡山市北区表町1-2-3	462,800	2.80
はるやま社員持株会	岡山市北区表町1-2-3	413,685	2.50
治山 美智子	岡山市中区	358,892	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	352,400	2.13
岩淵 典子	東京都杉並区	349,900	2.12
計	-	9,580,267	58.11

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 195,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,281,700	162,817	-
単元未満株式	普通株式 8,378	-	-
発行済株式総数	16,485,078	-	-
総株主の議決権	-	162,817	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社はるやまホ ールディングス	岡山市北区表町1-2-3	195,000	-	195,000	1.18
計	-	195,000	-	195,000	1.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,925,191	2,518,643
受取手形及び売掛金	184,015	63,898
商品	14,590,135	14,868,467
貯蔵品	55,156	47,412
その他	6,152,643	4,016,706
貸倒引当金	1,059	437
流動資産合計	27,906,082	21,514,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,769,998	6,622,979
土地	11,580,917	11,575,081
その他(純額)	1,499,993	1,368,743
有形固定資産合計	19,850,908	19,566,804
無形固定資産		
のれん	12,838	10,271
その他	353,215	330,459
無形固定資産合計	366,054	340,730
投資その他の資産		
差入保証金	7,627,608	7,726,624
その他	4,361,439	4,323,554
貸倒引当金	6,121	3,511
投資その他の資産合計	11,982,926	12,046,668
固定資産合計	32,199,890	31,954,203
資産合計	60,105,972	53,468,895
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,751,233	5,716,584
短期借入金	450,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,499,106	1,141,973
未払法人税等	775,935	163,881
ポイント引当金	645,333	666,189
店舗閉鎖損失引当金	182,800	150,420
資産除去債務	32,223	48,651
その他	5,058,135	2,515,995
流動負債合計	18,394,767	12,903,695
固定負債		
長期借入金	1,959,912	1,559,225
退職給付に係る負債	1,420,892	1,446,042
資産除去債務	1,182,133	1,205,792
その他	910,675	753,009
固定負債合計	5,473,614	4,964,069
負債合計	23,868,382	17,867,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,862,125	3,862,125
利益剰余金	28,437,704	27,782,823
自己株式	223,100	211,299
株主資本合計	36,068,097	35,425,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,817	164,070
繰延ヘッジ損益	-	1,136
その他の包括利益累計額合計	157,817	165,207
新株予約権	11,676	10,906
純資産合計	36,237,590	35,601,130
負債純資産合計	60,105,972	53,468,895

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1 22,288,429	1 22,836,417
売上原価	9,467,815	9,704,772
売上総利益	12,820,613	13,131,645
販売費及び一般管理費	2 13,098,204	2 13,458,443
営業損失()	277,590	326,797
営業外収益		
受取利息	2,404	2,370
受取配当金	3,082	3,082
受取地代家賃	178,499	193,688
その他	51,684	60,558
営業外収益合計	235,670	259,699
営業外費用		
支払利息	20,955	11,129
賃貸費用	76,073	69,592
為替差損	20,826	-
その他	4,905	6,132
営業外費用合計	122,760	86,855
経常損失()	164,680	153,953
特別利益		
投資有価証券売却益	617	-
固定資産売却益	82,641	-
特別利益合計	83,258	-
特別損失		
固定資産除売却損	42,078	30,629
減損損失	29,106	10,041
店舗閉鎖損失引当金繰入額	42,500	17,993
災害による損失	3 110,678	-
特別損失合計	224,363	58,664
税金等調整前四半期純損失()	305,784	212,617
法人税、住民税及び事業税	105,648	253,327
法人税等調整額	170,605	142,955
法人税等合計	64,956	110,371
四半期純損失()	240,827	322,989
親会社株主に帰属する四半期純損失()	240,827	322,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	240,827	322,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,225	6,253
繰延ヘッジ損益	-	1,136
その他の包括利益合計	13,225	7,389
四半期包括利益	254,053	315,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,053	315,599
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	305,784	212,617
減価償却費	870,575	760,644
減損損失	29,106	10,041
のれん償却額	2,567	2,567
ポイント引当金の増減額(は減少)	34,273	20,856
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,573	3,232
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	50,895	32,380
災害損失引当金の増減額(は減少)	26,482	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,351	25,150
受取利息及び受取配当金	5,486	5,452
支払利息	20,955	11,129
長期貸付金の家賃相殺額	1,680	4,430
有形固定資産除売却損益(は益)	61,154	22,238
売上債権の増減額(は増加)	2,427,776	1,970,150
たな卸資産の増減額(は増加)	715,896	270,588
仕入債務の増減額(は減少)	2,969,151	4,034,740
経費支払手形・未払金の増減額(は減少)	1,226,871	1,412,918
その他	1,083,090	972,185
小計	3,055,683	4,116,907
利息及び配当金の受取額	3,471	3,221
利息の支払額	21,267	10,902
法人税等の支払額	1,151,781	836,972
法人税等の還付額	-	408,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,225,260	4,553,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,073	-
有形固定資産の取得による支出	758,587	485,554
有形固定資産の売却による収入	148,415	-
長期貸付けによる支出	200	2,028
長期貸付金の回収による収入	770	410
差入保証金の差入による支出	314,192	236,748
差入保証金の回収による収入	45,634	146,369
その他	80,793	65,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	957,880	643,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	2,050,000
長期借入れによる収入	1,300,130	-
長期借入金の返済による支出	2,165,298	750,596
ファイナンス・リース債務の返済による支出	188,739	137,904
セールアンド割賦バック取引による支出	50,945	51,182
自己株式の取得による支出	-	117
自己株式の売却による収入	3,344	4,840
配当金の支払額	253,112	325,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,254,621	789,726
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,437,762	4,406,547
現金及び現金同等物の期首残高	9,109,854	6,909,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,672,091	2,503,143

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは事業の性質上、最終四半期連結会計期間(1月～3月)の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて多くなる傾向にあります。

2. 販売費及び一般管理費の主要項目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	43,953千円	49,005千円
給与及び賞与	2,574,598	2,753,858
退職給付費用	99,323	104,955
雑給	937,878	983,917
賃借料	4,070,745	4,156,169
広告宣伝費	1,275,818	1,274,236
減価償却費	857,477	757,045

3. 災害による損失の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
商品廃棄損失	26,367千円	-千円
固定資産廃棄損失	22,400	-
災害損失引当金繰入額	45,134	-
その他	16,775	-
計	110,678	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,687,591千円	2,518,643千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	15,500	15,500
現金及び現金同等物	2,672,091	2,503,143

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	252,093	15.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	325,583	20.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円には、持株会社体制への移行記念配当4円50銭が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	14円80銭	19円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	240,827	322,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	240,827	322,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,268	16,283
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社はるやまホールディングス

取締役会 御中

PwC 京都 監査法人指 定 社 員 公認会計士 山 本 眞 吾 印
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公認会計士 鍵 圭一郎 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はるやまホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はるやまホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。